

海外直接投資行動による企業パフォーマンスへの影響に関する文献検討 —収益性の視点から企業の寿命の視点へ—

王 盈 智*

SUMMARY

In the area of international business, the research on internationalization and firm performance has gradually become a major issue in recent years. The perspective of profitability, often adopted by the previous studies, has been regarded as a short-term and mid-term indicator as for firm performance. Also, it still has some drawbacks and limitations when examining the effects of a firm's FDI activity, seen as a long-term process. This article, therefore, mainly focuses on a long-term indicator- firm longevity (or survival) to review the research of internationalization and firm performance.

Firm longevity is a meaningful measure of a firm's performance for shareholders and stakeholders. It is also associated with corporate sustainability, seen as a crucial issue nowadays. Most importantly, there is always a need to evaluate the impact of FDI activity, which has the long-term nature. Although a large number of the previous studies have examined the firm performance from this perspective, the subjects mainly are foreign subsidiaries or international joint ventures, instead of parent firms. Thus, it is necessary to reexamine the relationship between internationalization (especially FDI activity) and parent firm's longevity.

The aim of this article is to review the empirical literature regarding the impact of FDI activity on parent firm's longevity. This article not only acknowledges the contributions of previous studies, but also indicates the definitional and methodological problems in these studies. In the end, this article provides suggestions regarding future directions for further research.

* 東京大学大学院総合文化研究科博士課程

1. 研究背景

グローバル時代には、多国籍企業や国内企業に関わらず、経営環境は激しく変化している。特に、近年国際輸送の発達、通信技術の進歩、国際貿易の活発化によって、経済グローバル化の影響が拡大している。企業そのものもグローバル化に巻き込まれている。2007年のアメリカのサブプライムローン問題と2008年のリーマン・ショックを機に、世界的な金融危機が勃発し、世界同時不況が起きている。100年に1度といわれた経済危機の中で、世界市場の収縮が進み、経済大国の経済成長も著しく鈍化し始めた。その影響は世界中に広がり、企業のリストラ、経営破綻が相次いでいる。たとえば、アメリカを代表する自動車大手のゼネラル・モーターズ（GM）が経営破綻し、同社のグローバルサプライチェーンにも影響が及んだ。世界各地の関連会社や下請企業は存続の危機に直面している。

歴史を顧みると、1997年のアジア通貨・金融危機あるいは2001年のITバブルの崩壊において、すでに同じような現象が見られ始めていた。市場（例えば、顧客のニーズが世界的に同質化）、コスト（例えば、一国内において規模の経済性の行き詰まり）、政府（貿易、技術基準、市場に関する規制）、競争（国家間の相互依存と競争相手のグローバル化）などのグローバル化の推進力によって、グローバル戦略を取る企業が著しく増加している¹。国際化していない国内企業さえもグローバル企業のサプライチェーンの一環であったり、競争者になったり買い手になったりするようになった。つまり、「海外進出を目指していない企業も、国際化の波に取り込まれて、新しい挑戦を受けざるを得なくなった」²。結局、グローバル市場の危機に伴って、多国籍企業だけでなく、国内企業も強い影響を受けている。また、衝撃を受けると、中小企業だけでなく、多くの大手企業さえ破綻、倒産と解体を迎えるようになっていく。したがって、企業に寿命があるかどうかはもはや問題ではなく、むしろ寿命の長さこそ重要な問題になっている³。グローバル時代において、企業

の「短命化」や「多産多死」という可能性も無視できなくなる。

ところが、企業はただ単に時代や環境の波に巻き込まれる受け身の主体でなく、積極的に戦略を練り、対策を打つという能動的主体でもある。すでにいろいろな国際化戦略を推し進めた多国籍企業は言うまでもない。国内企業の国際化も徐々に加速するようになっていく。ただし、意図的に海外進出戦略を取り入れた企業と海外展開を余儀なくされる企業とを分けてみる必要があるに違いない。前者において、資金、無形資産、経験などしっかり積んで、良いタイミングで現地事業の展開・拡大をする余裕があるのに対し、後者において、生産コストの圧迫や競争相手の追従により、直ちに海外直接投資を通じて社運をかけるというケースも少なくない。たとえば、拡張型海外投資を行う企業と防衛型海外投資を行う企業は大きく異なっている。しかし、その共通点として、経営理念もしくは最終目標を達成するために、企業の持続可能性を高めようとしているのではないだろうか。

さて、このような背景の中、「生き残りを賭けて中国で合併」⁴、「生き残りを賭けた製造業の海外進出」⁵、「海外生産に生き残りをかける日本酒メーカーの胸突八丁」⁶のようにタイトルに「生き残り」の文字をつける論文、新聞記事などはしばしば見られる。経営者のインタビュー・講演においても、時々触れることがある。たとえば、ダイハツ工業元社長箕浦輝幸氏は「国内市場に依存する今のスキームでは生き残れるはずがない。世界に出ていくこと」と語った⁷。政府文書にも見られる。たとえば、経済産業省の年次報告書では「中小企業のアジア進出は、近年増加傾向にあり、特に、国内における経常利益の減少の中で生き残りをかけて海外進出を決意した企業も増加している」と述べている⁸。生き残ろうとすれば、海外進出しなければならないという見解については、各界の間にコンセンサスといえるほどに認識されている。しかしながら、海外直接投資行動と企業の寿命の関係については、まだ十分には検討されていない。その実態はどのようなものであろうか。企業の海外進出行動は延命効果があるだろ

うか。海外直接投資行動と企業の寿命の関連性についてはまだ検討が不十分であり、その解明が求められている。本研究では、海外直接投資による企業パフォーマンスへの影響について論考し、従来の財務指標の視点を検討し、異なる視点（企業の寿命）を採用して新たな課題を提起しようとする。

以下、第2節では、多国籍企業論や海外直接投資論において海外直接投資と財務パフォーマンスについての先行研究を概観し、限界と欠点を述べる。第3節では、企業の寿命というパフォーマンスの長期指標を提案し、その重要性を説明する。第4節では、国際化活動と企業の寿命に関する実証研究を概観し、海外直接投資行動による親企業の寿命への影響に焦点をあて検討する。第5節では、結論を述べる。

2. 財務指標の視点から見た海外直接投資行動と企業パフォーマンス

企業の国際化戦略にはさまざまな形態があるが、今の時代に海外直接投資の重要性はますます高まっている。海外直接投資 (foreign direct investment, FDI) とは、証券投資 (portfolio investment) と違って、海外事業の運営・経営の直接支配やコントロールを目的とする企業行動である。また、海外子会社の設立、海外工場の建設、現地の企業の買収等の資産の取得に伴っての中・長期資本移動でもある。そして、経営学において、海外直接投資の最も重要な特徴としては、カネの移動のみならず、ヒト、モノ、情報、技術などの有形・無形の経営資源の国際移動がある。要するに、海外直接投資は、さまざまな経営資源をセットにまとめた国際移転である⁹。しかし、海外で事業を運営する際に、まず直面するのは自国市場と全く違う経営環境である。言語、文化、嗜好、制度、商習慣などに関する情報や知識の不足であったり、政府、顧客、流通網などによる対外差別でもある。したがって、このような国際事業の展開は決して簡単な問題ではない。ケープス (Caves) は多国籍企業は海外事業環境の不確実性と専有資産 (proprietary assets) の寿命の不

確実性に直面していると述べている¹⁰。海外進出のリスクやコストなどを背負っても海外直接投資を行うことによって、国内 (domestic) 企業あるいは単一国籍 (uninational) 企業より良いパフォーマンスが得られるのだろうか。対外直接投資の有無が企業のパフォーマンスに与える影響はどのようなものであろうか。多国籍度の高い企業は多国籍度の低い企業を上回るパフォーマンスが得られるのだろうか。

内部化理論や折衷理論など伝統理論から見れば、海外直接投資行動は企業パフォーマンス向上につながると認識されている (表1)。すなわち、多国籍企業は単一国籍企業と国内企業よりよいパフォーマンスが得られる。あるいは、多国籍度の高い企業は多国籍度の低い企業を上回るパフォーマンスが得られるとされている。そこで、海外直接投資行動や多国籍化と企業パフォーマンスとの関連性についてのいくつかの先行研究を見てみよう。コリンズ (Collins) は1986年フォーチュン500企業に選ばれたアメリカ企業の一部 (76位から225位) を研究対象にし、国内企業、先進国に事業展開する企業と途上国に事業展開する企業の三つのグループに分けて投資収益率 (rate of return) を比較し、収益率が最も高いのは先進国に事業展開する企業で、最も低いのは途上国に事業展開する企業であるが、三つのグループに有意な差は認められなかったという結果を明らかにしている¹¹。ワン (Wan) は香港の上場企業を対象に国際多角化 (international diversification) と企業パフォーマンスの関連性について検証を行い、収益性、収益安定性において、国内企業は多国籍企業に比べて劣らないことを示している¹²。ワン (Wang) とマートウル (Mathur) は経営効率を表す代理変数として資本利益率 (return on capital) を用いてアメリカの多国籍企業と国内企業のパフォーマンスを研究し、企業規模をコントロールしたうえで、多国籍企業の資本利益率は国内企業より低いという結果を得ている¹³。

これらの先行研究は伝統理論の予想に反する結果となった。実際、内部化理論や折衷理論など伝統理論に対して、国際化の不利益という理論的視点から見ると、外国企業の不利益 (liability of

表 1：国際化と企業パフォーマンスとの関係¹⁴

理論的観点	内部化理論	国際化の不利益	漸進的な国際化	組織の進化
理論の源流	コースの取引コスト理論、ペンローズの企業成長の理論	ハイマーの海外直接投資論、エージェント理論	サイアートとマーチの行動理論、アハロニーの国際化プロセス理論	進化論
パフォーマンスへの影響	国際化は純利益と関連する（正の直線関係）	国際化は企業パフォーマンスを損なう（負の直線関係）	最初から国際化は純利益をもたらすが、管理コストが上昇し始めるとパフォーマンスも低下する（逆U字型関係）	国際化による企業とその環境とのミスマッチはパフォーマンスを損なうが、再適応への努力は業績を向上させる（周期的：一つ或いは複数のS字型）
関連理論	折衷理論、資源ベース理論	外国企業の不利益	組織学習論	組織学習論、複雑性理論、コンティンジェンシー理論

foreignness) がもたらしたコストは企業の所有優位・競争優位を上回ったことが示唆される (表 1)¹⁵。つまり、国際化は企業パフォーマンスに負の影響を与えるという主張である。また、漸進的な国際化と組織の進化という理論的視点から見れば、海外進出はずっとプラス効果があるとは限らない。現実には、企業パフォーマンスは国境を越える管理コストの低減および国際環境への適応によって大きく左右される。他の国際化の程度・国際展開と企業パフォーマンスに関する実証研究においても、必ずしも正の直線関係やプラスの影響は見られなかった¹⁶。これらの結果から、伝統理論の予想に反する証拠を見つけた学者がいることが明らかになった。したがって、海外直接投資行動は財務パフォーマンスに向上効果をもたらすという見解にはまだ検討の余地があるといえる。

しかしながら、国際化と企業パフォーマンスとの関係という研究分野では、規則的な関係 (systematic relationship) が中心課題となっているにもかかわらず、長期的な視点に立った企業の国際化戦略による効果に対して、短・中期指標としての財務指標を用いた研究が多く行われている。また、財務指標はあくまでも一つのパフォーマンスを測る指標であり、唯一の指標ではない。財務

指標を評価基準にするには、会計処理基準の異質性や合法的な利益操作の可能性などのデメリットがある¹⁷。そのデメリットを補う指標が必要ではないだろうか。そして、財務指標で測れないパフォーマンス向上効果があるという可能性もあるのではないだろうか。そこで、本研究は一つの可能性としての企業の寿命を提示したい。

3. 企業の寿命という視点

他のすべての組織と同じように、存続は企業にとって重要な目標である。この目標は利益最大化より重要であり、どんな業界においても例外なく存続を図らなければならないのである¹⁸。存続を確保しようとする企業は、従来の収益性の枠にとらわれずに、長期的な視野を取り入れなければならない¹⁹。たとえば、コーポレート・ガバナンス (corporate governance) をめぐる議論において、ステイクホルダー (利害関係者) 理論は、利益最大化や経済性を重視する株主理論と対立し、企業の存続という長期的な目標の重要性を訴え続けている²⁰。

企業の寿命の重要性について、清水は「企業が生き残ることは企業がステイクホルダーとの長期

的な関係を形成し、維持する上での前提条件となっていること、そしてこのような長期的な関係は企業とステイクホルダーの双方にメリットをもたらす可能性があること」と述べている²¹。言い換えれば、企業が長い寿命を持つことが予想されると、従業員、売り手、買い手などのステイクホルダーは企業との長期的な繋がりを持つ意欲が引き出されて、関係を維持するためのコストを投入し始める。また、関係が維持されることに基づいて、相互理解、リスクの削減などの面でメリットが得られる。長い目で見ると、制度の維持、企業システムの安定化にも一定の役割を果たす。

今日、多国籍企業を含むすべての企業のパフォーマンスは、複数の基準によって判断されて、利益はあくまでも評価基準の一つである²²。言い換えれば、企業のパフォーマンスはさまざまな指標で測定することができる。例えば、短期もしくは中期的には、売上高、市場シェア、成長率、利益率などの指標が挙げられる。長期的には、企業の寿命 (corporate/firm longevity) あるいは企業の存続 (corporate/firm survival) は重要な指標と思われる²³。榊原によると、「オランダ東インド会社を先駆とする今日の企業は、大航海時代の「企業」のような一過性の企てではありません。ビジネス・サイクルを無限に反復する『無限持続体』(going-concern) であるところに、今日の企業の本質的特徴があります」という²⁴。経済の持続可能性 (sustainability) が重要であれば、企業の持続可能性も同じような重要性を持つ。また、現代の企業は長期的な目標、経営理念を達成するためにも、存続し続けなければならない。そして、現代企業にとって最も重要な活動の一つである海外直接投資において、長期的な性質を持つ投資あるいは投資家による持続的な関心のある投資は重要な構成要素の一つである²⁵。ゆえに、企業の寿命のような長期的な指標から評価を行うことは有意義なものと考えられる。バーコウィッツ (Bercovitz) とミッチェル (Mitchell) も企業の寿命の重要性について、(1) 企業の寿命は複数のステイクホルダーにとって有意義なパフォーマンス指標であること、(2) 企業の倒産や事業の解消は株主に財務的損失をもたらすこと、(3) 財務に

関する情報を公表していない企業のパフォーマンスを測る指標であること、の3点を挙げている²⁶。

もちろん、ミッチェル等が指摘したように、企業の寿命が長いことは、必ずしも良い企業パフォーマンスを指すとは限らない²⁷。たとえば、時には株主や社員などのステイクホルダーは操業休止によって利益を得られるかもしれない。その一方で、企業の利益率などは良いパフォーマンスの指標とも言い切れない。たとえば、将来有望な事業を売却することを通じて短期的な利益が上がるが、企業の長期的な発展に対しては悪影響を与える。指標の持つ意味が場合によってそれぞれ異なる意味を持つ。この点について、注意を払わなければならない。

企業の寿命あるいは企業の存続については、いろいろな分野で研究されてきた。たとえば、経済学、会計学と社会学において、一連の研究の蓄積がある²⁸。経営学の分野では、経営史学、経営組織論、経営戦略論、産業組織論からの研究も少なくない²⁹。ところが、これらの研究では、主に純国内企業や国内産業に焦点が当てられてきた。また、企業の国内活動と企業の寿命との関係の点から研究されてきた。企業の国境をまたがる活動と企業の寿命との関連性については、まだ十分検討されていないといえる。

4. 海外直接投資行動に関わる企業の寿命の実証研究³⁰

国際経営・国際ビジネス研究の分野において、洞口は多くの海外直接投資に関する研究が死亡率の実態を無視し、出生率の原因とその対策のみを議論してきたという欠陥を指摘する³¹。その原因の一つとしては「暗黙のうちに海外直接投資の永続性が仮定されてきたため」である³²。企業の寿命の視点は企業の出生と死亡の両方を把握しながら実態を議論し、企業の海外直接投資行動に関する研究の欠点を補うという意味を持つ。リー (Li) はハイマー以来の研究者は企業特殊優位など企業の国際展開の推進要因に注目し、海外進出後の企業の存続に関する実証研究はほとんどなされていないと指摘している³³。つまり、国際経営・国際

ビジネス研究の分野において、企業の国際化や多国籍化活動と企業の寿命との関係については、まだ十分には研究されてこなかったのである。

ところが、90年代に入り企業の寿命のパフォーマンス指標としての重要性が注目されるようになった。パーク (Parkhe) はグローバル戦略提携企業について、企業の寿命は各親企業にとって重要なパフォーマンス測定尺度であると指摘している³⁴。デリオス (Delios) とビーミッシュ (Beamish) は先行研究の結果と自身の研究結果を挙げ、企業の寿命が企業パフォーマンスの指標としての妥当性を満たしていると指摘している³⁵。ラグマン (Rugman) とベルベッカ (Verbeke) は企業のパフォーマンスの指標について、寿命、収益性、成長性という三つを挙げている³⁶。モルク (Morck) とヨン (Yeung) は、国際経営の研究において、企業の成長と寿命はパフォーマンスの指標としてよく使われていると述べている³⁷。すなわち、近年、企業の寿命というパフォーマンス指標の重要性が高まっているというのである。

90年代半ば以降、この分野において一連の研究が行われている。特に海外子会社 (foreign subsidiary) と国際合弁企業 (international joint ventures, IJV) あるいは戦略提携 (strategic alliances) についての研究が急速に発展している。まず、前者については、たとえば、海外展開における企業戦略が海外子会社の寿命に与える影響について、リーはアメリカのコンピュータと医薬品産業における外資系の現地子会社の存続を研究し、主要製品以外の分野への多角化戦略、買収と合併の進入モードは寿命に負の影響を与えているのに対し、同産業における組織学習と経験は寿命に正の影響を与えていることを明らかにしている³⁸。無形資産と現地進出の経験が現地子会社の寿命と収益性に及ぼす影響について、デリオスとビーミッシュは日系海外子会社 3,080 社を対象に、現地操業の経験は収益性に有意な影響を及ぼさないのに対し、企業の寿命に有意な影響を与えることと、無形資産 (広告と技術資産) は企業の寿命に正の影響を与えるが、無形資産と収益性の関係は必ずしも明確になっていないことを明らかにしている³⁹。現地の制度環境 (institutional environment)

が現地子会社の寿命に与える影響について、ダナラジュ (Dhanaraj) とビーミッシュは 25 カ国における日系海外子会社を対象に実態を検証し、全体として政治的開放度の上昇は子会社の寿命にプラスの影響を与え、社会的開放度の上昇は寿命に有意な影響を与えていないという結果を報告している⁴⁰。ほかにも、数多くの研究が行われてきた⁴¹。

また、後者については、パークマ (Barkema) 等はオランダの大手企業 25 社の国内外展開 (国内合併、国際合併と海外子会社) に対して研究を行い、国内合併事業の経験と海外直接投資 (完全所有) の経験は、国際合併企業の寿命にプラスの影響を与えるのに対し、国際合併事業の経験は国際合併企業の寿命に有意な影響を与えていないという結論を得ている⁴²。牧野とビーミッシュは進出企業と現地企業との共同出資による合併という伝統的な類型以外、進出企業同士の共同出資、現地子会社同士の共同出資、第三国企業との共同出資にも焦点を当てて日本企業の海外進出を対象に 4 つのタイプの国際合併企業の存続を比較し、日本企業同士の共同出資と日本企業の現地子会社の共同出資による合併の解消率は、他の 2 種類より低いことを発見している⁴³。ヘナート (Hennart) とツン (Zeng) はアメリカにおける日本企業同士 (2 社あるいは 3 社以上) の合併と日米企業の合併を対象に文化の差異が企業の寿命に与える影響を研究し、他の要因をコントロールした後、日米企業の国際合併企業の寿命は日本企業同士の国際合併企業の寿命より短いことを明らかにしている⁴⁴。ほかにも、レオン (Leung) やヘナート等などの研究がある⁴⁵。

そして、外国企業の現地参入が現地企業の寿命に与える影響、国内企業と外資企業の寿命の比較研究 (外国企業の不利益)、国際新生ベンチャー企業 (international new ventures, INV) の寿命などの課題についても、一連の研究が行われてきた⁴⁶。これらの研究では、企業の寿命の企業のパフォーマンスの評価指標としての重要性が示された。また、企業自身にとって、寿命の重要性も高まっている。企業の寿命の視点から、直接投資行動によるパフォーマンスへの影響を解明すること

は妥当であると考えられる。

しかしながら、多くの先行研究は海外子会社や国際合併企業などを中心に研究するものであり、親企業に関する研究は比較的に少ない。海外直接投資行動による親企業の寿命への影響を解明するためには、親企業を研究対象とする研究が必要とされる。なぜなら、海外直接投資行動の主体である多国籍企業・親企業と違って、海外子会社や国際合併企業は企業全体の一部にすぎないからである。また、国際化と企業パフォーマンスとの関係という研究分野では、財務指標をパフォーマンスの評価指標とした従来の研究も親企業を研究対象としている。そして、これら両方（子会社と親企業）の結果をあわせて見ることにより、国境をまたがる活動による企業の寿命への影響がさらに明らかになるだろう。

それでは、海外直接投資行動が親企業の寿命に与える影響に関する研究を見てみよう。表2は、海外直接投資行動による親企業の寿命への影響に関連する主な研究をまとめたものである。

まず、先行研究を通じて、以下の点が明らかになった。①2000年以前の三つの研究から、国際化・多国籍化戦略には事業失敗のリスクが伴うことがわかる。つまり、企業の国際化の状態（向上あるいは後退）が変動することにより、企業の寿命に悪影響を与える可能性がある。ただし、外資参入が活発な産業（転換期産業）では、国際化の進展が寿命を延ばす効果があるという可能性が示唆されている⁴⁷。たとえば、ミッシェル等は、「外国企業が国内市場に浸透し始めたときに、生き残るためには、国際展開の必要がある」と指摘している⁴⁸。

②企業は国内の不況や外資参入による競争激化の状況で生き残るために、素早く国際化戦略で対応しなければならないということがわかる⁴⁹。藤井と木村は、海外子会社を有することによって「販売先などを海外市場にシフトさせることが他企業に比べて容易であり、国内不況の影響をあま

り受けないのではないか」と指摘している⁵⁰。クーケ（Coucke）とスルーワゲン（Sleuwaegen）は、低賃金国からの製品の輸入や多国籍企業の現地参入による競争激化の中で、国内企業の生き残り戦略としてのオフショアリング（offshoring as a survival strategy）は有効だという結論を得ている⁵¹。

③企業の規模によって、国際化戦略の延命効果が異なることがわかる。木村と藤井は、従業員100人以上の企業を対象として分析した結果、全体として企業の海外直接投資行動が企業の寿命に負の影響を与えることを明らかにしているものの、同サンプルをさらに企業の規模（従業員数）により5群に分類してそれぞれ分析した結果⁵²、従業員数1000人以上の大企業の海外直接投資行動が寿命に正の影響を与えることも明らかにしている⁵³。なぜならば、海外市場参入の不利益、海外子会社の維持コスト、親企業への経営負担という国際化のデメリットを克服できる経営資源や所有優位を持っていれば、国際化戦略が存続に悪影響を及ぼさない可能性があるからである。

このテーマの先行研究は、興味深い見解を示しているが、まだ検討の余地があると考えられる。続いて、先行研究に関していくつかの問題点を取り上げよう。

①研究対象の一致性に問題がある。たとえば、ミッシェル等の研究の中で、下位レベルの事業単位を対象として得られた結果が、上位レベルの親企業でも成り立つとは限らないとされている⁵⁴。また、2000年以降の四つの先行研究では、「外資系企業は逃げ足が速い（footloose）」という仮説を検証するために、外資系子会社も研究対象として用いている。しかし、外資系子会社は多国籍企業の海外子会社という位置付けであり、多国籍企業の本社や単一国籍企業とは違う性質を持つ。「海外直接投資行動による親企業の寿命への影響」という研究課題に対しては、国内多国籍企業（domestic MNEs）と単一国籍企業を対象とする

表 2：海外直接投資行動と親企業の寿命に関する文献整理⁵⁵

研究	Mitchell, Shaver, and Yeung(1992) ⁵⁶	Mitchell, Shaver, and Yeung(1993) ⁵⁷	Mitchell, Shaver, Morck, and Yeung(1996) ⁵⁸	藤井・木村 (2001) ⁵⁹
研究期間	1975-1989	1978-1989	1987-1991	1994-1997
研究対象	アメリカ企業 111 社の 医用画像診断装置事業 単位	アメリカ企業 35 社の 医療関連事業単位 (五つの産業)	アメリカの製造業企業 212 社	日本企業 39953 社 (外資系子会社を含む)
主な論理	国際化はリスクを伴う	国際化はリスクを伴う	国際化はリスクを伴う	海外子会社の保有によ るリスク分散と競争力 強化
分析方法	加速モデル	クロス表と Fisher の 正確検定	ロジスティック回帰	Cox 比例 ハザードモデル
国際化の 指標	国際化の進展と後退 (企業単位) ⁶⁰	国際化の進展と後退 (企業単位) ⁶¹	海外子会社の増減の数	海外子会社数
進出先	区別なし	区別なし	区別なし	区別なし
寿命の代 理変数	退出までの期間	退出	退出 (解散及び買収)	退出までの期間
コントロ ール変数 (企業レ ベル)	海外輸入の有無、内資系 過半所有ダミー、社齢 ベル)	なし	無形資産投資の増減	企業業績に関する要因、 技術要因、企業組織に関 する要因、売上・仕入と 企業間関係に関する要 因、産業要因
延命効果	国際化の進展：－ 国際化の後退：－	国際化の進展 (転換期産 業群)：＋ 国際化の進展 (純国内産 業群)：効果なし 国際化の後退 (両群)： －	解散による退出：効果な し 買収による退出：－	＋

研究	Kimura and Fujii (2003) ⁶²	Kimura and Kiyota (2006) ⁶³	Coucke and Sleuwaegen(2008) ⁶⁴
研究期間	1994-1997	1994-2000	1999-2001
研究対象	日本の各産業における 企業 67970 社 (外資系子会社を含む)	日本の各産業における 企業 21232 社 (外資系子会社を含む)	ベルギーの製造業にお ける企業 13744 社 (外資系子会社を含む)
主な論理	大企業は海外子会社の 維持コストなどを負担 できるため、国際化のメ リットを享受できる	海外進出の財務・経営負 担が重すぎるため、存続 に悪い影響を与える (特 に中小企業)	グローバルサプライチ ェーンを活用する企業 が生き残れる
分析方法	Cox 比例 ハザードモデル	Cox 比例 ハザードモデル	ロジットモデル
国際化の 指標	海外子会社の有無	海外直接投資の有無	オフショアリング(アウト ソーシングとインソー シングを含む)の有無
進出先	区別なし	区別なし	EU 諸国と非 EU 諸国
寿命の代 理変数	退出までの期間	退出までの期間	退出
コントロ ール変数 (企業レ ベル)	企業業績に関する要因、 技術要因、企業組織に関 する要因、売上・仕入と 企業間関係に関する要 因、産業要因	輸出の有無、全要素生産 性、従業員数、資本集約 度、研究開発集約度、社 齢、外資所有ダミー、投 資年度、産業	生産力、規模、資本集約 度、社齢、輸出の有無、 人員削減の割合
延命効果	全体 ⁶⁵ ：－ 中小企業群 ⁶⁶ ：－ 大企業群 ⁶⁷ ：＋	－	非 EU 諸国へ：＋

研究が望ましいと思われる⁶⁸。

②国際化に関する指標には曖昧性が存在する。たとえば、ミッシェル等の研究において、純国内企業から輸出企業への変化と輸出企業から海外進出企業への変化を同一視して分析している⁶⁹。だが、経営資源の海外移転のない海外輸出と経営資源の海外移転のある海外直接投資を混同したりすることによって、誤った結果を導く可能性がある。また、クーケとスルーワーゲンの研究の中で、オフショアリングは、海外他社からの部品調達を指すアウトソーシング (outsourcing) と海外関連子会社からの部品調達を指すインソーシング (insourcing) の両方を含むため、海外直接投資行動だけでもたらす効果は不明確である⁷⁰。

③企業の寿命に関する定義とデータに検討の余地がある。まず、ミッシェル等の研究とクーケとスルーワーゲンの研究では、退出 (exit) の有無だけに關心を持っており、退出までの時間を分析対象外としている。しかし、企業の寿命とは、企業の死亡 (退出や解散など) というイベント発生の有無と死亡までの時間を意味する。企業の寿命の実態を解明するためには、明確な定義を採用することが求められるだろう⁷¹。そして、他の先行研究において、実際の企業の寿命は「参入してから退出までの期間」ではなく、「研究の調査時点から退出までの期間」である⁷²。そうすると、調査時点以前に退出した企業は除外されている。同じ時点で参入した退出企業より長生きする企業だけが分析対象となり、生存バイアス (survivorship bias) を引き起こす可能性がある。したがって、従来の研究方法について、改善する必要があるだろう。

最後に、以上の先行研究から、どのような点が課題として残されているかについて議論する。①長い観察期間 (研究期間) が望まれる。ミッシェル等の二つの探索的研究を除く⁷³、観察期間が5年を超える研究は一つしかない。しかし、海外直接投資行動の影響が出るまでにはかなり長期の時間がかかると言える。また、比較的短い観察期間で得られた結果の一般化の可能性は低いと思われる。たとえば、藤井と木村の研究期間は不況期に限定するため、不況期以外の時期における効果に

は検討の余地がある⁷⁴。したがって、比較的長い研究期間で全体像を捉える必要があるだろう。

②先進国以外の実態は不明である。表2から、先行研究は主に日米欧先進国の企業のみを研究対象とすることがわかる。先進国以外の国については、まだ十分には検討されていない。先進国以外の国を研究対象とする研究は、企業の優位性が先進国より少ない場合、海外直接投資行動が企業の寿命にどんな影響を与えるかという点で意味深いものであるといえる。また、中進国・新興国で得られた結果を先進国で得られた結果と照らし合わせるにより、このテーマに関するより明確な結論を得ることができるだろう。中進国・新興国についての考察が今後の課題である。

③直接投資先に注目する必要がある。企業の直接投資先によって、延命効果が大きく異なると思われる。たとえば、クーケとスルーワーゲンの研究により、低賃金国 (low-wage countries) へのオフショアリングが良い延命効果をもたらすことが示唆された⁷⁵。先進国への水平的な直接投資と後進国への垂直的な直接投資による延命効果は大きく違うと考えられる。したがって、さらに詳しく分析する必要がある。

④大企業と中小企業を別々に検証する必要がある。たとえば、一定規模を有する上場企業を対象に検証する必要がある。なぜなら、大企業と中小企業の間に、経営資源・所有優位の大きな差があるからである。しかも、大企業の寿命と中小企業の寿命との間には大差があると考えられる。企業の規模や経営資源の既存蓄積の違いを考慮しないと、結果に歪みが生じる可能性がある。したがって、大企業と中小企業を分けて結果を再検証する必要があるだろう。たとえば、木村と清田の研究は木村と藤井の研究のように企業の規模で分けて再分析すれば、違う結論が導かれるかもしれない⁷⁶。

5. 結論

図1は企業行動による企業パフォーマンスへの影響に関する先行研究のフレームワークを示したものである。本稿では、企業の国際進出行動によ

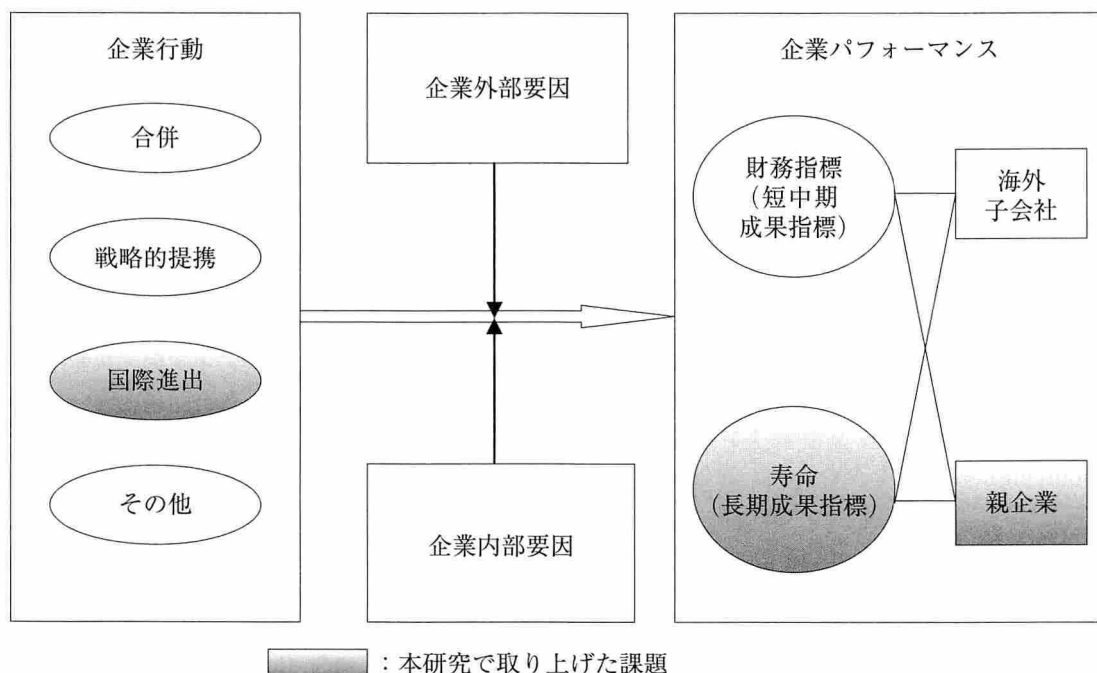


図1：企業行動による企業パフォーマンスへの影響に関する研究フレームワーク

る企業パフォーマンスへの影響を取り上げた。これまでの研究では、財務指標に焦点が当てられてきたが、短・中期指標としての財務指標には検討の余地がある。したがって、本研究では、長期指標としての企業の寿命に焦点を定めた。

企業の寿命の重要性は多くの学者によって指摘されてきた。また、国際経営の分野において、企業の寿命に関する研究には一連の研究の蓄積がある。しかし、これまでの研究では、主に海外子会社（独資や合併など）の寿命に焦点が当てられてきた。親企業の寿命を取り上げる研究は比較的に少ないといわざるを得ない。そこで、本研究では、海外直接投資行動による企業の寿命への影響について、先行研究の知見、問題点と残された課題を取り上げた。今後は先行研究における問題点を改善し、先行研究で残された課題にも研究を拡大し、さらなる検証を重ねたい。

多国籍企業の衰退と終焉は専有資産の消耗と陳腐化を反映する⁷⁷。言い換えれば、多国籍企業の寿命や存続は所有優位性にかかっている。だが、優位性と親企業の寿命については、現在のところ不明な点が多い。実証的に再検討する必要がある

だろう。また、短期・中期のパフォーマンス指標としての財務指標と長期のパフォーマンス指標としての企業の寿命との関連性についての研究も、まだ萌芽期の段階にとどまっており、解明する必要があるだろう。そして、企業の優位性、財務パフォーマンスと企業の寿命との間の因果関係の解明や理論構築について、ミッシェル等の試みがあるものの、改善と再考が求められているといえる⁷⁸。

洞口の海外直接投資の永続性の仮定に対する指摘と同じように⁷⁹、多くの多国籍企業論や海外直接投資論は、暗黙的に親企業が潰れないという仮定に基づいて議論を進めてきた。すなわち、親企業の永続性や持続可能性を仮定の条件としてきた。海外子会社の寿命についての研究が急速に発展しているにもかかわらず、親企業については、これまで十分な検討がなされているとはいえない。今日の企業を取り巻くグローバル環境が大きく変化している中、親企業の寿命についての再考が望まれるだろう。海外直接投資行動による企業パフォーマンスへの影響に関して、従来の視点と仮定を踏まえる限り、永続性や持続可能性の課題に対す

る軽視などを生じる危険性が出てくる。したがって、企業の寿命の視点から、企業の海外直接投資行動に関わる課題を研究することが不可欠である

う。国際ビジネス研究においても、企業の寿命を「論理的、科学的に考察することが、いまこそ必要」なのである⁸⁰。

¹ George S. Yip, "Global Strategy...In a World of Nations?" *Sloan Management Review*, 31(1), 1989, pp.29-41.

² C. A. バートレット・S. ゴシヤール著、吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略：トランスナショナル・マネジメントの構築』日本経済新聞社、1990年、前書き3頁。

³ 高橋伸夫『生存と多様性：エコロジカル・アプローチ』白桃書房、1999年、前書き1頁。

⁴ 森雅俊『円高対応緊急企画 生き残りを賭けた製造業の海外進出：(1) タイへの工場進出』『工場管理』56巻12号、2010年、72-75頁。

⁵ 尾藤修「その4：生き残りを賭けて中国で合併：(株)ヤクセル（特集2 中小企業グローバル化へのヒント：岐阜県機械金属産業の東アジア戦略に見る）：(第2部 ケーススタディー パターン2：積極的な海外進出戦略)」『ジェットロセンサー』52巻619号、2002年、46-47頁。

⁶ 「産業レポート：海外生産に生き残りをかける日本酒メーカーの胸突八丁」『週刊ダイヤモンド』1996年7月6日、74頁。

⁷ 池原照雄「元気はつらつ1世紀の歴史を刻む自動車メーカー」『日経ビジネスオンライン』、2005年7月21日 <http://business.nikkeibp.co.jp/article/tech/20060322/100647/> 2013年1月31日検索。

⁸ 経済産業省『経済産業省年次報告書＜平成19年度＞：アカウンタビリティ・レポート（2007）』経済産業調査会、2008年、62頁。

⁹ 吉原英樹『国際経営』有斐閣、2011年、37頁。

¹⁰ Richard E. Caves, *Multinational Enterprise and Economic Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press, 2005, pp.74-75.

¹¹ J. Markham Collins, "A Market Performance Comparison of U.S. Firms Active in Domestic, Developed and Developing Countries," *Journal of International Business Studies*, 21(2), 1990, pp.271-287.

¹² C-C. Wan, "International Diversification, Industrial Diversification and Firm Performance of Hong Kong MNCs," *Asia Pacific Journal of Management*, 15(2), 1998, pp.205-217.

¹³ Zhimin Wang and Ike Mathur, "Return on Capital Analysis: U.S.-based Multinational Corporations versus U.S. Domestic Corporations," *Journal of Multinational Financial Management*, 21(4), 2011, pp.191-207.

¹⁴ Lei Li, "Multinationality and Performance: A Synthetic Review and Research Agenda," *International Journal of Management Reviews*, 9(2), 2007, p.119. Table 1より抜粋。

¹⁵ Alina Kudina, Alan M. Rugman and George S. Yip, "Testing the Link Between Multinationality and the Return on Foreign Assets," *Multinational Business Review*, 17(3), 2009, pp.123-142.

¹⁶ たとえば、David J. Denis, Diane K. Denis and Keven Yost, "Global Diversification, Industrial Diversification, and Firm Value," *The Journal of Finance*, 57(2), 2002, pp.1951-1979; Farok J. Contractor, Sumit K. Kundu and Chin-Chun Hsu, "A Three-Stage Theory of International Expansion: The Link Between Multinationality and Performance in the Service Sector," *Journal of International Business Studies*, 34(1), 2003, pp.5-18; Jane W. Lu and Paul W. Beamish, "International Diversification and Firm Performance: The S-curve Hypothesis," *Academy of Management Journal*, 47(4), 2004, pp.598-609.

¹⁷ Lei Li, *op. cit.*, p.130.

¹⁸ Peter F. Drucker, "Business Objectives and Survival Needs: Notes on a Discipline of Business Enterprise," *The Journal of Business*, 31(2), 1958, p.81.

¹⁹ H. Igor Ansoff, *Corporate Strategy: An Analytic Approach to Business Policy for Growth and Expansion*, New York: McGraw-Hill, 1968, p.32.

²⁰ R. Edward Freeman, *Strategic Management: A Stakeholder Approach*, New York: Cambridge University Press, 2010, pp.32-34.

²¹ 清水剛『合併行動と企業の寿命：企業行動への新しいアプローチ』有斐閣、2001年、143-144頁。

²² John H. Dunning and Sarianna M. Lundan, *Multinational Enterprises and the Global Economy*, Cheltenham,

U.K.: E. Elgar, 2008, p65.

²³ 企業の寿命とは、企業の存続とその存続期間を意味するため、本研究は主に企業の寿命の用語を用いることとする。

²⁴ 榊原清則『経営学入門』日本経済新聞社、2002年、20頁。

²⁵ United Nations Conference on Trade and Development, *FDI Flows and Stocks Data* (Vol. v. 1), Geneva, New York: United Nations, p.35.

²⁶ Janet Bercovitz and Will Mitchell, "When is More Better? The Impact of Business Scale and Scope on Long-Term Business Survival, while Controlling for Profitability," *Strategic Management Journal*, 28(1), 2007, p.62.

²⁷ Will Mitchell, J. Myles Shaver and Bernard Yeung, "Foreign Entrant Survival and Foreign Market Share: Canadian Companies' Experience in United States Medical Sector Markets," *Strategic Management Journal*, 15(7), 1994, p.557.

²⁸ たとえば、経済学において、Steven Klepper, "Firm Survival and the Evolution of Oligopoly," *The Rand Journal of Economics*, 33(1), 2002, pp.37-61; Eric Bartelsman, Stefano Scarpetta and Fabiano Schivardi, "Comparative Analysis of Firm Demographics and Survival: Evidence from Micro-Level Sources in OECD Countries," *Industrial and Corporate Change*, 14(3), 2005, pp.365-391. 社会学において、Josef Bruderl, Peter Preisendorfer and Rolf Ziegler, "Survival Chance of Newly Founded Business Organizations," *American Sociological Review*, 57(2), 1992, pp.227-242; Gael Le Mens, Michael T. Hannan and Laszlo Pólos, "Founding Conditions, Learning, and Organizational Life Chances: Age Dependence Revisited," *Administrative Science Quarterly*, 56(1), 2011, pp.95-126. 会計学において、Karin S. Thorburn, "Bankruptcy Auctions: Costs, Debt Recovery, and Firm Survival," *Journal of Financial Economics*, 58(3), 2000, pp.337-368; Howard F. Turetsky and Ruth Ann McEwen, "An Empirical Investigation of Firm Longevity: A Model of the Ex Ante Predictors of Financial Distress," *Review of Quantitative Finance and Accounting*, 16(4), 2001, pp.323-343.

²⁹ 清水、前掲書、11頁。

³⁰ 先行研究において、存続 (survival)、退出 (exit)、解消 (termination)、寿命 (longevity) などの用語が用いられており、用語は統一されていないが、本研究では、これらの先行研究を「企業の寿命」に関する研究と見なす。

³¹ 洞口治夫『日本企業の海外直接投資：アジアへの進出と撤退』東京大学出版会、1992年、3-4頁。

³² 洞口、前掲書、3頁。

³³ Jiatao Li, "Foreign Entry and Survival: Effects of Strategic Choices on Performance in International Markets," *Strategic Management Journal*, 16(5), 1995, p.333.

³⁴ Arvind Parkhe, "Interfirm Diversity, Organizational Learning, and Longevity in Global Strategic Alliances," *Journal of International Business Studies*, 22(4), 1991, pp.591-598.

³⁵ Andrew Delios and Paul W. Beamish, "Survival and Profitability: The Roles of Experience and Intangible Assets in Foreign Subsidiary Performance," *The Academy of Management Journal*, 44(5), 2001, pp.1028-1038.

³⁶ Alan M. Rugman and Alain Verbeke, "Location and Competitiveness," in Alan M. Rugman ed., *The Oxford Handbook of International Business*, Oxford: Oxford University Press, 2009, p.156.

³⁷ Randall Morck and Bernard Yeung, "Metrics for International Business Research," in Alan M. Rugman ed., *The Oxford Handbook of International Business*, Oxford: Oxford University Press, 2009, p.809.

³⁸ Jiatao Li, *op. cit.*

³⁹ Delios and Beamish, *op. cit.*

⁴⁰ Charles Dhanaraj and Paul W. Beamish, "Institutional Environment and Subsidiary Survival," *Management International Review*, 49(3), 2009, pp.291-312.

⁴¹ Harry G. Barkema, John H. Bell and Johannes M. Pennings, "Foreign Entry, Cultural Barriers, and Learning," *Strategic Management Journal*, 17(2), 1996, pp.151-166; J. Myles Shaver, Will Mitchell and Bernard Yeung, "The Effect of Own-Firm and Other-Firm Experience on Foreign Direct Investment Survival in the United States, 1987-92," *Strategic Management Journal*, 18(10), 1997, pp.811-824; J. Myles Shaver, "Accounting for Endogeneity When Assessing Strategy Performance: Does Entry Mode Choice Affect FDI Survival?" *Management Science*, 44(4), 1998, pp.571-585; Andrew Delios and Shige Makino, "Timing of Entry and the Foreign Subsidiary Performance of Japanese Firms," *Journal of International Marketing*, 11(3), 2003, pp.83-105.

⁴² Harry G. Barkema, Oded Shenkar, Freek Vermeulen and John H. J. Bell, "Working Abroad, Working with

Others: How Firms Learn to Operate International Joint Ventures," *The Academy of Management Journal*, 40(2), 1997, pp.426-442.

⁴³ Shige Makino and Paul W. Beamish, "Performance and Survival of Joint Ventures with Non-Conventional Ownership Structures," *Journal of International Business Studies*, 29(4), 1998, pp.797-818.

⁴⁴ Jean-Francois Hennart and Ming Zeng, "Cross-Cultural Differences and Joint Venture Longevity," *Journal of International Business Studies*, 33(4), 2002, pp.699-716.

⁴⁵ Jean-Francois Hennart, Dong-Jae Kim and Ming Zeng, "The Impact of Joint Venture Status on the Longevity of Japanese Stakes in U.S. Manufacturing Affiliates," *Organization Science*, 9(3), 1998, pp.382-395; Wing-Fai Leung, "The Duration of International Joint Ventures and Foreign Wholly-Owned Subsidiaries," *Applied Economics*, 29(10), 1999, pp.1255-1269.

⁴⁶ たとえば, Srilata Zaheer and Elaine Mosakowski, "The Dynamics of the Liability of Foreignness: A Global Study of Survival in Financial Services," *Strategic Management Journal*, 18(6), 1997, pp.439-464; Clayton M. Christensen, Fernando Suarez and James M. Utterback, "Strategies for Survival in Fast-Changing Industries," *Management Science*, 44(12), 1998, pp.207-220; Holger Gorg and Eric Albert Strobl, "Multinational Companies, Technology Spillovers and Plant Survival," *Scandinavian Journal of Economics*, 105(4), 2003, pp.581-595; Jose Mata and Pedro Portugal, "The Survival of New Domestic and Foreign-Owned Firms," *Strategic Management Journal*, 23(4), 2002, pp.323-343; Harry J. Sapienza, Erkkö Autio, Gerard George, Shaker A. Zahra, "A Capabilities Perspective on the Effects of Early Internationalization on Firm Survival and Growth," *Academy of Management Review*, 31(4), 2006, pp.914-933; M. B. Sarkar, Raj Echambadi, Rajshree Agarwal and Bisakha Sen, "The Effect of the Innovative Environment on Exit of Entrepreneurial Firms," *Strategic Management Journal*, 27(6), 2006, pp.519-539.

⁴⁷ Mitchell, Shaver, and Yeung (1993), *op. cit.*

⁴⁸ *Ibid.*, p.648.

⁴⁹ 藤井と木村、前掲論文; Coucke and Sleuwaegen, *op. cit.*

⁵⁰ 藤井と木村、前掲論文、768 頁。

⁵¹ Coucke and Sleuwaegen, *op. cit.*

⁵² 企業は、従業員数によって、100 人以上 199 人以下の企業、200 人以上 299 人以下の企業、300 人以上 499 人以下の企業、500 人以上 999 人以下の企業、1000 人以上の企業に分類される。

⁵³ Kimura and Fujii, *op. cit.*; 統計的有意ではないが、従業員数 500 人以上 999 人以下の企業の海外直接投資行動が企業の寿命にも正の影響を与えることを挙げている。

⁵⁴ Mitchell, Shaver, and Yeung (1992), *op. cit.*; Mitchell, Shaver, and Yeung (1993), *op. cit.*

⁵⁵ ただし、海外直接投資行動による企業の寿命への影響は必ずしも各研究の中心課題とは限らない。この点に注意を払う必要がある。

⁵⁶ Will Mitchell, J. Myles Shaver and Bernard Yeung, "Getting There in a Global Industry: Impacts on Performance of Changing International Presence," *Strategic Management Journal*, 13(6), 1992, pp.419-432.

⁵⁷ Will Mitchell, J. Myles Shaver and Bernard Yeung, "Performance Following Changes of International Presence in Domestic and Transition Industries," *Journal of International Business Studies*, 24(3), 1993, pp.647-669.

⁵⁸ Will Mitchell, J. Myles Shaver, Randall Morck and Bernard Yeung, "Causality between International Expansion and Investment in Intangibles, with Implications for Financial Performance and Firm Survival," Proceedings of the European International Business Association Conference, Stockholm, 1996.

⁵⁹ 藤井孝宗・木村福成「平成不況期における日本企業の存続・退出と企業組織：ハザード・モデルを用いた企業の生存分析」『三田學會雑誌』93 巻 4 期、2001 年、751-775 頁。

⁶⁰ ここで、国際化の状態は純国内企業、輸出、海外生産拠点の設立、多国籍企業の四つの状態から構成される。

⁶¹ ここで、国際化の状態は純国内企業、中間段階企業（海外輸出と海外製造）、多国籍企業の三つの状態から構成される。

⁶² Kimura, F. and Fujii, T., "Globalizing Activities and the Rate of Survival: Panel Data Analysis on Japanese Firms," *Journal of the Japanese and International Economies*, 17(4), 2003, pp.538-560.

⁶³ Kimura, F. and Kiyota, K., "Exports, FDI, and Productivity: Dynamic Evidence from Japanese Firms," *Review of World Economics*, 142(4), 2006, pp.695-719.

⁶⁴ Kristien Coucke and Leo Sleuwaegen, "Offshoring as a Survival Strategy: Evidence from Manufacturing Firms

in Belgium,” *Journal of International Business Studies*, 39(8), 2008, pp.1261-1277.

⁶⁵ ここで、従業員数 100 人以上の企業を指す。

⁶⁶ ここで、従業員数 100 人以上 199 人以下の企業を指す。

⁶⁷ ここで、従業員数 1000 人以上の企業を指す。

⁶⁸ 藤井と木村、前掲論文；Kimura and Fujii, *op. cit.*; Kimura and Kiyota, *op. cit.*; Coucke and Sleuwaegen, *op. cit.*

⁶⁹ Mitchell, Shaver, and Yeung (1992), *op. cit.*; Mitchell, Shaver, and Yeung (1993), *op. cit.*

⁷⁰ Coucke and Sleuwaegen, *op. cit.*

⁷¹ Mitchell, Shaver, and Yeung (1992), *op. cit.*; Mitchell, Shaver, and Yeung (1993), *op. cit.*; Coucke and Sleuwaegen, *op. cit.*

⁷² Mitchell, Shaver, and Yeung (1992), *op. cit.*; 藤井と木村、前掲論文；Kimura and Fujii, *op. cit.*; Kimura and Kiyota, *op. cit.*

⁷³ Mitchell, Shaver, and Yeung (1992), *op. cit.*; Mitchell, Shaver, and Yeung (1993), *op. cit.*

⁷⁴ 藤井と木村、前掲論文。

⁷⁵ Coucke and Sleuwaegen, *op. cit.* ただし、前述のように、オフショアリングという指標には曖昧性が存在する。

⁷⁶ Kimura and Kiyota, *op. cit.*; Kimura and Fujii, *op. cit.*

⁷⁷ Caves, *op. cit.*, p.76.

⁷⁸ Mitchell *et al.*, *op. cit.*

⁷⁹ 洞口、前掲書、3-4 頁。

⁸⁰ 高橋伸夫「経営学における生存と多様性」高橋伸夫編『生存と多様性：エコロジカル・アプローチ』白桃書房、1999 年、1 頁。